

【5月のマーケットコメント】

基準日：2026年5月29日

5月のマーケットは、中東情勢の長期化、消費者センチメントの悪化、長期金利の上昇などの懸念材料を横目で見ながらも、株式市場はAI設備投資による米企業の業績加速、さらにはスペースXをはじめとする大型IPOへの期待が株価を支え、全体的にはAI関連銘柄が牽引する期待と実績を伴ったリスクオン相場となりました。

米国とイランは一時停戦延長をしながらも、停戦と戦闘再開の瀬戸際が続いています。原油価格は100ドルを挟んで推移していましたが、合意が近いとの観測から80ドル台へ下落した一方、米国内のガソリン価格は1ガロン4ドル以上で継続推移しています。

経済指標では、米国雇用はAIの浸透により情報通信、金融関連が落ち込む一方で教育・ヘルスケアなどが牽引し内容としては強くないものの、底堅くなってきています。インフレ指標については、ガソリン価格の上昇により、先行き期待も大きく上昇し、今後のFRBの次の一手は利下げよりも利上げの確率の方が高くなっています。米企業の四半期決算の発表が多くありましたが、発表された第一四半期の前年対比利益成長率が+28%と強い伸びを示し加速しています。

日本については、海外投資家からの資金流入が続くなか、日経平均は過去最高値圏で推移しました。米国のAI関連銘柄の上昇を受け、半導体やテック銘柄を中心とした日経平均が、バリュー株を含め平準化されているTOPIXに対して大きくアウトパフォームしていることから特定業種・銘柄に集中しているのが分かります。

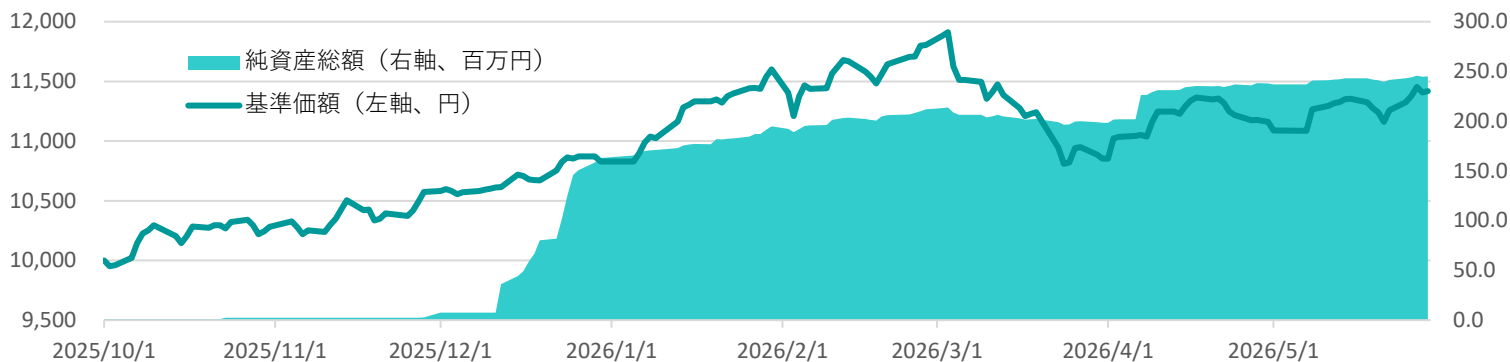
為替市場では、4月末から5月にかけて日本当局が累計11兆円超規模のドル売り・円買い介入を実施し、円安の流れにブレーキをかけつつも、足元では依然として円安水準が続いています。

今後のリスクは引き続きホルムズ海峡封鎖が長引くことによるインフレの更なる加速、金利の高止まり、株式市場の集中度合の高まり、割高感など懸念材料はあります。また6月はスペースXのIPOが12日、新FRB議長の初のFOMCが6月17日にあることから、その前後では一時的な調整の可能性があります。好調な企業業績とその後のオープンAIやアンソロピックなどの大型IPO期待から、設備投資意欲が衰えない限り、大きな調整はまだ先ではないかと考えています。

このような状況の中、パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドは3月末以降、リスクポジションをとりながら大きく入れ替えを行いました。主に新日本株ファンドとナスダック100のETFなどを中心に割合を大きく増加し、一方ワールド関連を中心に減らしました。引き続きファンダメンタルとマーケットの流れを注視の上、対応していきたいと考えます。

(2026年6月1日)

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎



期間別騰落率 (%)

1か月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
2.31%	-3.27%	8.00%	5.45%	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	14.19%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,419円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	244百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.99% 現金等: 0.01% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

【5月の運用コメント】

マザーファンドの基準価額は月間で+2.40%となり、年初来で+5.95%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したのは、ポリマー日本株式が騰落率で+7.93%、日本株バリューのモーラントが同+4.04%、ナスダック100関連ETFが同10.85%、グローバル株式のトリニティ・ストリートが同+6.80%などでした。下落で影響したのは、ピクテ・ゴールドが騰落率▲2.61%、エネルギーETFが同▲4.13%などでした。

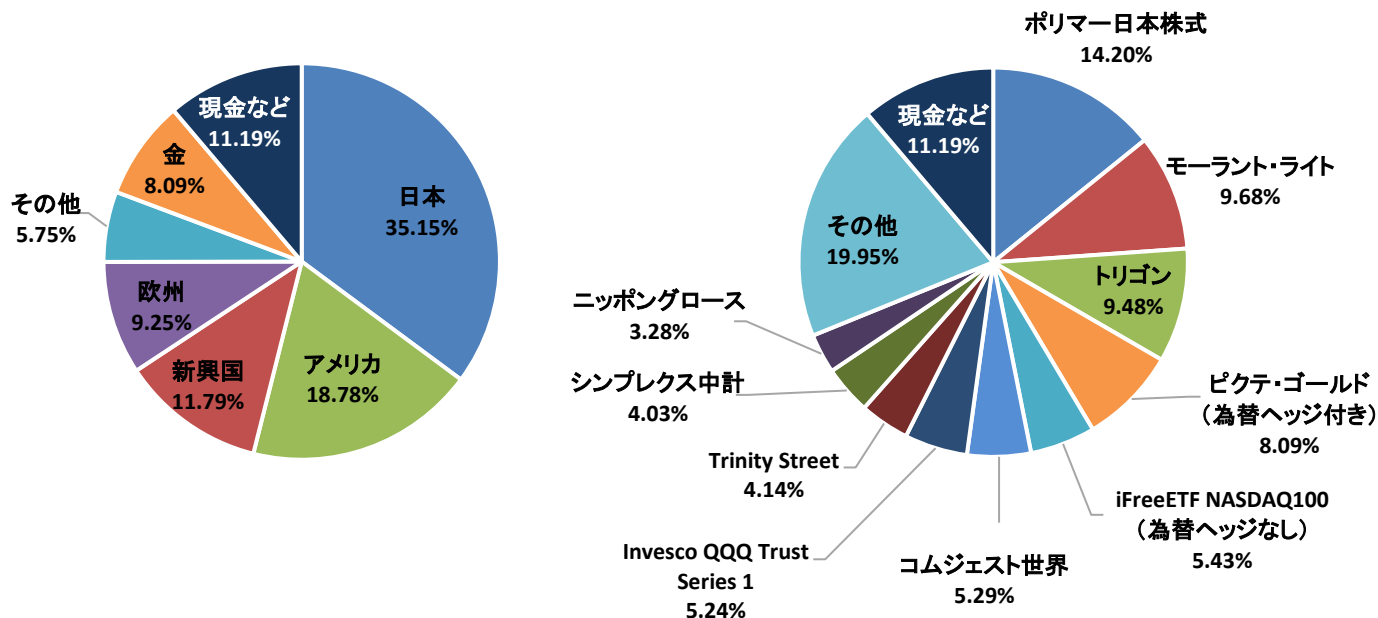
5月の売買は、ポリマー日本株式、東欧株式ファンドのトリゴン、その他ナスダック100関連ETFを追加購入しました。一方、米公共株、ブラジル、日本高配当株のETFを全売却しました。これによりキャッシュ比率は11.19% (前月比▲3.54%) となりました。

為替が、対ドルで約1円 (▲0.62%)、対ユーロでは約2円 (▲0.91%) 円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.29%引き下げたこととなります。現状の外貨資産リスク (43%) に対する為替ヘッジ率は、5%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは41%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	16,881百万円	組入ファンド数	全21本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率 (左: 国別、右: ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	